

## 分科会 B [自由] 歴史・社会

### 報告 1 陳希（東京大学大学院総合文化研究科）

テーマ「王照と「官話合声字母」——その普及過程の実態に着目して」

王照は、康有為や梁啓超をはじめとする戊戌変法の中心人物であると同時に、清末の「切音字」運動の立役者でもあった。王照は早くから初等教育に関心を持ち、それを実践していたが、戊戌変法の失敗によって日本へと亡命を余儀なくされた。日本での亡命生活を通して、王照は国力を強くするために、漢字とは別種の表音機能に特化した文字を創出する必要性を感じ、「官話合声字母」を作り出した。これは、仮名を模倣して、該当する漢字の一部を切り取って作られた表音文字である。こうして王照は、漢字・漢文の世界から排除されてきた民衆に、近代国家の一員としての必要不可欠な知識を習得させ、これまで国家の支配対象に過ぎなかった臣民としての民衆を国民国家の主体である「国民」へと改造しようとした。王照は「直隸」派の名望家であり、みずからの人的ネットワークを利用して、嚴修、呉汝綸あるいは李鴻章、袁世凱といった清末中国の著名な知識人や政治家と協議・協力を重ねながら、「官話合声字母」を普及させようとした。その結果、「官話合声字母」は13省まで普及し、その関連の出版物も6万余部に達した。しかし、「官話合声字母」の普及は、必ずしも順風満帆ではなかった。その普及過程において、とりわけ清末新政における教育改革をめぐる袁世凱と張之洞を取り巻く直隸派と湖北派との政治対立、さらには袁世凱と醇親王載灃との清朝内部での権力闘争のなかで、「官話合声字母」は「北省大吏の私有物」と冷やかにみられるようになり、挫折してしまった。本報告では、このように清末新政における教育改革をめぐる政治的な力学関係がせめぎ合うなかで、王照をはじめとする知識人が自らの主張を最大限に実現するために、どのように調整しながら、「官話合声字母」の普及を試みていたのかを整理し、その実態を提示したい。この研究分析がなければ、「切音字」運動の実態研究をすすめられないからである。

### 報告 2 劉靈司馬（明治大学大学院理工学研究科博士後期課程）

テーマ「『哈爾濱人』にみる「流人文化」の不可逆的变化：1990年代から2010年代の哈爾濱を中心に」

「先祖代々、数百年あるいは数千年の歴史を有する南京や杭州や北京とは異なり、哈爾濱には、そういった歴史がない」と、中国東北地方を代表する作家・阿成は言う。確かに、1896年の「中東鉄路」建造以降に築かれた哈爾濱は、他の現代都市と比べても格段に歴史が浅い。しかしながら、ここで阿成が注目しているのは、哈爾濱の都市としての新しさのみならず、住人たちの新しさ—すなわち「流人文化」と呼ばれるものの特異性である。李興盛によれば、「流人文化」とは「漢民族中原文化とぶつかり、交流し、融合した産物」であるが、この「融合」を他のどの地域よりも発達させた存在こそは、阿成にとっての「哈爾濱人」であった。

本発表では、阿成が1995年に著した『哈爾濱人』を読み解くことで、現代中国における

「流人文化」の一形態を明らかにしていく。また、同書は刊行の18年後、阿成が修正と加筆を加えた新版も存在するため、両者の比較も行う。19世紀末の開拓時代に始まり、抗日戦争、新中国成立、改革開放とそれ以降の経済成長へと、現代中国の変化と共に、哈爾濱もまた成長を続けている。2013年版には、時代の変遷に強く影響を受け、阿成自ら「哈爾濱と哈爾濱人は、中国と中国人と同様、大きく変わった」と記している。そうした中で、「流人文化」に関する記述に目を向けると、「哈爾濱で、「流人文化」に関する記述に目を向けると、「哈爾濱人」の流人化の傾向はむしろ、より本質的なものになったと加筆されている。

具体的には、1990年代から2010年代にかけて阿成が注目してきたのは、かつて山東省などから「関東進出」を果たした旧世代哈爾濱人の「流人文化」のみならず、1980年代以降から顕著になった、市外や国外へ「進出」していく新世代哈爾濱人のそれであった。現代中国の急激な変化と共に、哈爾濱の風景も大きく変化したが、この新たな「流人文化」の促進を指して、阿成はそれが「不可逆的」なものだと加筆したのである。

以上のような発見に基づき、本発表では、中国の一地方にて培われた「流人文化」の特性を明らかにしつつ、その不可逆的な変化が如何に哈爾濱独自の気質を強めていったのかを、阿成文学の分析を通じて解明したい。

### 報告3 横山政子（志學館大学）

#### テーマ「中国東北農村の公共食堂の運営」

中国全土の農村公共食堂の利用率に着目して、1990年代に楊大力が食堂の利用率には地域差があることを指摘した。利用率が100%近くに上る省もあれば、30%程度の省もあることが明らかになった。中でも低い利用率は東北三省および内モンゴルに見られた。大躍進期には総動員政策の下、全人民の労働や家庭生活が強く規制を受けたと考えられるが、地域によってその状況は異なっていたことを示唆している。

老若男女が公共食堂に集まり食を共にする写真映像が残されており、それが当時の全人民を対象にした食堂の画一的なイメージを生み出している。しかしながら、たとえば公共食堂の利用率が3割程度であったならば、その食事風景はこの写真映像とどのように異ったものであったのだろうか。また、利用率が9割を超えた地域と、食堂運営の何がどのように違っていたのであろうか。

その答えの一つとして、東北地方の場合は、食堂の利用者が限定的であったことを報告者はすでに指摘している。つまり全国的には全人民的な食堂であったのに対して、東北地方の公共食堂は集団労働に参加している「労働力」のための食堂という位置づけであったのである。その背景として、寒冷地であること（東北地方の方言で冬季を「猫冬」と表現する。まさに猫も家でじっとしていることを意味する）、さらに頑強な「労働力」を中心とした一年一作の農作業形態がある。

生活の中で大きな比重を占める食生活に関して、食堂で食事を行わない者が 7 割もいるような地域は、利用率が 100%に近いような地域と、生活や労働において異なる様相が見られたと思われる。公共食堂のあり方の相違とそれにもなう労働や生活のあり方はどのように関連していたのであろうか。本発表はそこに焦点をあてて、大躍進期の生活史として考察を試みたい。